

# 県陸上競技場整備基本計画(素案)

---

平成30年8月  
宮崎県

# 目次

---

整備にあたっての基本的な考え方	1
現況調査・分析	3
施設基本計画	5
施設配置	8
造成等の対応	10
駐車場等について	11
バリアフリー対応	11
事業費の概算	12
財源確保について	12
整備スケジュール	12
XI 事業手法の検討	13
XII その他	14

# 整備にあたっての基本的な考え方

## 1 計画策定の背景

県総合運動公園をはじめとする県有の主要体育施設の多くは、昭和54年に開催された「日本のふるさと宮崎国体」の際に整備されたもので、老朽化が進んでいるほか、現在の施設基準に適合していないなどの課題を抱えています。

平成38年(2026年)に本県で開催される国民体育大会・全国障害者スポーツ大会(以下「2巡目国体」という。)に向け、建替が必要な陸上競技場、体育館、プールの主要3施設を新たに整備することとします。

図表1

施設	陸上競技場	体育館	プール
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1973年(昭和48年)開場</li> <li>・観客席や屋根の規模が不足</li> <li>・夜間照明装置や大型映像装置がない</li> <li>・障がい者観覧席やエレベーターがない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1968年(昭和43年)開場</li> <li>・空調設備がない</li> <li>・床板のはがれや波打ちが見られる</li> <li>・障がい者観覧席やエレベーターがない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1979年(昭和54年)開場</li> <li>・プールの長さ、水深が不足</li> <li>・屋外プールで屋根もなく、水温調節機能がない</li> <li>・障がい者観覧席やエレベーターがない</li> </ul>

## 2 上位関連計画との整合

本整備基本計画のとりまとめにあたっては、宮崎県総合計画や宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略といった上位関連計画を踏まえ、整合を図っています。

図表2

<b>宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」(平成27年7月策定)</b>
<p>【基本目標】 未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦</p> <p>長期ビジョン戦略</p> <p>方針5 観光再生おもてなし戦略</p> <p>方針6 文化スポーツ振興戦略</p> <p>アクションプラン</p> <p>重点施策5 観光再生おもてなしプログラム</p> <p>重点項目2 スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築</p> <p>重点施策6 文化スポーツ振興プログラム</p> <p>重点項目2 スポーツに触れる機会の充実</p>
<b>宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年9月策定)</b>
<p>しごとを「興す」</p> <p>具体的施策 観光産業の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源や強みを生かした誘客の推進</li> </ul> <p>まちを「磨く」</p> <p>具体的施策 保健・医療・福祉サービス、教育・スポーツ環境の維持・充実</p>
<b>宮崎県観光振興計画～観光みやざきの再興に向けて～(平成27年7月策定)</b>
<p>方針2 「スポーツランドみやざき」の推進</p> <p>(1) 全県的なスポーツキャンプ・合宿受け入れ体制の整備</p> <p>スポーツ施設の整備</p> <p>ソフト面の受入体制の整備</p> <p>(2) 東京オリパラ競技大会等を見据えたキャンプ・合宿、イベント誘致強化</p> <p>誘致体制の強化</p> <p>誘致活動の強化</p> <p>情報収集・発信の強化</p> <p>(3) みんなで楽しめるレジャー・スポーツの推進</p> <p>ウォーキング・トレッキングやマリンスポーツ等を活用したスポーツツーリズムの促進</p> <p>健康づくりにつながる生涯スポーツの振興</p>
<b>第二次宮崎県教育振興基本計画(平成27年9月策定)</b>
<p>【スローガン】 未来を切り拓く心豊かでたくましい宮崎の人づくり</p> <p>施策の目標 生涯を通じて学び、文化・スポーツに親しむ社会づくりの推進</p> <p>施策3 スポーツの振興</p> <p>(1) 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実</p> <p>(2) 県民総参加型のスポーツの推進</p> <p>(3) 全国や世界で活躍できる選手の育成と強化</p> <p>(4) 障がい者スポーツの推進</p> <p>(5) 高齢者スポーツの推進</p>

## 整備にあたっての基本的な考え方

### 3 県有主要体育施設整備の基本的な考え方

人口減少時代を迎え、全国的に地方創生が大きな課題となる中で、2巡目国体に向けた施設整備においても、将来の本県の発展を見据えて取り組んでいく必要があります。

このようなことから、建替が必要な陸上競技場、体育館、プールの3施設については、以下の3つの視点から、スポーツ施設が充実している宮崎市のほか、都城市や延岡市とも連携し、スポーツランドの拠点形成を目指します。

スポーツの振興～スポーツランドみやざきの全県展開

地域づくり～スポーツやイベント等に活用することによる地域の活性化

災害への備え～災害時の避難施設として、また、救護等の活動拠点としての活用

(「スポーツランドみやざき」の全県展開に向けた拠点づくり)

#### (1) 陸上競技場

山之口運動公園に陸上競技場(主競技場、補助競技場、投てき練習場等)を都城市と共同整備します。また、同市に集積する体育館等のスポーツ施設を含め、スポーツランドの拠点として、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組を都城市と連携して進めます。

#### (2) 体育館

延岡市民体育館敷地に体育館を延岡市と共同整備します。また、西階陸上競技場等のスポーツ施設を含め、スポーツランドの拠点として、スポーツキャンプ誘致や競技力向上等に向けた取組を延岡市と連携して進めます。

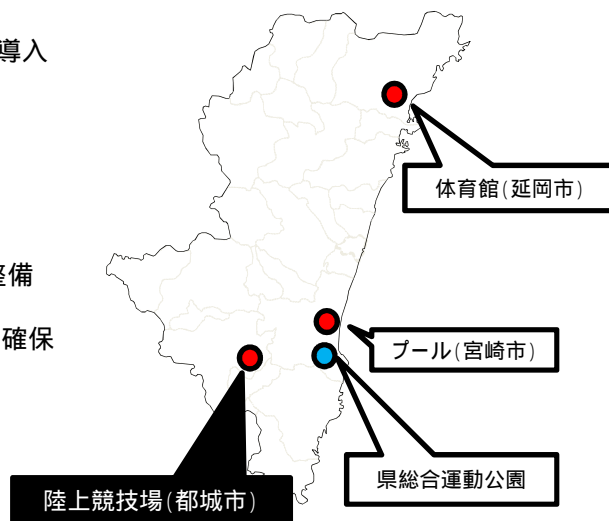
#### (3) プール

整備費や維持費を抑制しつつ、整備後の活用に資する手法として、宮崎市内の県有地に民間との連携による整備を検討します。

#### (4) 県総合運動公園

県総合運動公園については、現在、スポーツランドみやざきの中核施設として多くの方に利用され、各種競技大会や中・高体連、プロスポーツチームのキャンプなど様々に活用されています。陸上競技場をはじめ県総合運動公園の各施設については、津波避難対策や必要な改修等を行い、引き続き活用していきます。

図表3 県有主要3施設の整備地



### 4 県有主要体育施設整備に係る基本方針

#### (1) 機能性

競技を円滑に実施できる施設機能の整備  
全ての選手・観客が快適に利用できるユニバーサルデザインの導入  
アクセスしやすい交通利便性の確保  
省エネや低炭素等の環境負荷の低減への配慮

#### (2) 将来性

全国大会等の大規模な大会の開催ができる施設として整備  
競技力の向上や選手育成に寄与できる練習設備の整備  
スポーツキャンプに求められる十分な練習環境の提供  
コンサート等のスポーツ以外に多目的に利用できる施設として整備

#### (3) 安全性

地震や津波等の大規模災害発生の可能性も考慮した安全性の確保  
災害発生後の広域的な避難拠点・防災拠点としての活用

#### (4) 経済性

各種交付金や助成制度の積極的な活用の検討  
PFI手法等の民間活力の積極的な活用の検討

### 5 陸上競技場について

都城市山之口運動公園に、新たに陸上競技場等(主競技場、補助競技場、投てき練習場等)を整備します。

整備を進めるにあたり、既存の公園敷地では面積が不足するため、都市公園区域を拡張することとします。また、同市に集積する体育館等のスポーツ施設を含め、スポーツランドの拠点として、大規模大会やスポーツキャンプの開催・誘致、競技力向上等も視野に入れた取組を、都城市と連携して進めます。

なお、県総合運動公園については、津波避難対策や必要な改修等を行い、引き続き活用していきます。

### 6 陸上競技場整備基本計画の位置づけ

基本計画は、整備場所や施設配置、施設の基本的な内容、事業費の概算、スケジュールなど、陸上競技場整備に係る大枠を整理するものであり、その後、基本設計、実施設計、建設工事へと進めていくこととなります。

・基本設計～基本計画等を基に、施設の構造や各階のレイアウト、使用材料、備えるべき機能や設備などをまとめます。

・実施設計～基本設計に基づき、デザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事費の具体的な積算を行います。 2



# 現況調査・分析

## 1 都城市山之口運動公園の現況

### (1) 公園の立地

都城市は、本県の西部に位置し、人口約16万人を有する県内第2の都市です。同市には九州縦貫自動車道宮崎線や国道5路線など幹線道路が整備されており、鉄道はJR日豊本線と吉都線の2路線があります。また、40km圏内に宮崎空港と鹿児島空港、さらには重要港湾である油津港と志布志港が位置するなど、陸・海・空の交通網がバランスよく発達した、拠点性の高いまちです。

山之口運動公園は、同市の都市公園で、同市の東部に位置する山之口地区に立地しています。

同公園の近傍には、2016(平成28)年9月に開通した九州縦貫自動車道宮崎線の山之口スマートインターチェンジ(以下「山之口SIC」という。)や国道269号、JR日豊本線山之口駅があり、県内外からの交通アクセスに優れています。また、県北方面からのアクセスとしては、2014(平成26)年に東九州自動車道「延岡～宮崎間」が開通しています。

図表4 都城市の立地状況



図表5 山之口運動公園の立地状況



# 現況調査・分析

## (2) 公園の現況施設

山之口運動公園は、1972年(昭和47年)から第1期、1997年(平成9年)から第2期の整備が進められ、陸上競技場や野球場、ソフトボール場等の主に屋外の体育施設が中心の公園です。

年間の利用者数は約4万人前後で、主にグラウンドゴルフや少年野球、サッカー、ソフトボールで使用されており、市民が利用者の中心となっています。

図表6 山之口運動公園の現況施設配置図



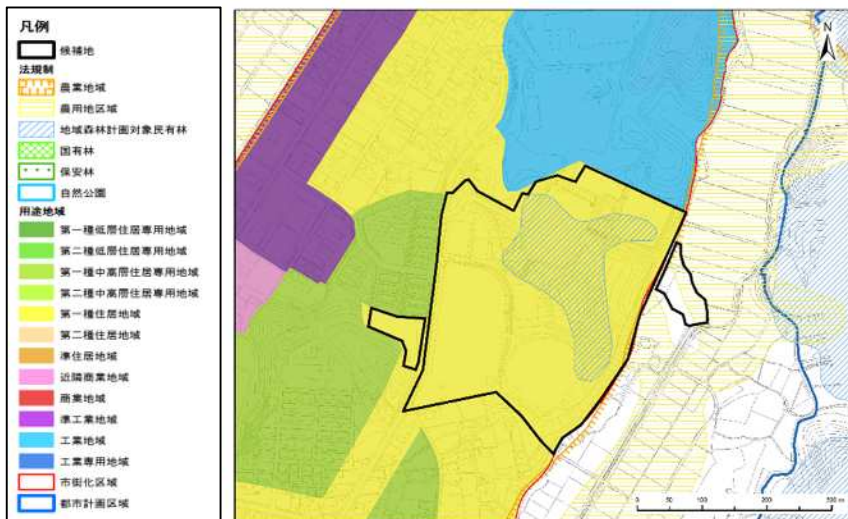
図表7 山之口運動公園の現況施設構成

現況施設	面積 (㎡)	備考
陸上競技場	18,144	トラック全面芝生化(2013)
野球場	9,356	
多目的広場	7,400	
ソフトボール場	4,200	
体育館	1,631	耐震補強、大規模改修(2016)
武道館	519	
テニスコート	1,975	廃止
児童広場ほか	5,300	幼児広場、休養広場含む
駐車場	8,990	
修景施設ほか	52,485	園路、植栽、便益施設ほか
合計	110,000	

## (3) 用途地域、法規制等

現在の山之口運動公園の敷地は第一種住居地域であり、北側隣地は工業地域、また、公園敷地の西側は第一種中高層住居専用地域、第一種住居地域に指定されています。また、建築基準法において、各用途地域内での建築物の用途や規模の制限が定められています(ただし、特定行政庁がやむを得ないと認めて許可した場合はこの限りではありません)。

図表8 山之口運動公園の用途地域





# 施設基本計画

「整備にあたっての基本的な考え方」を踏まえた上で、県陸上競技場として必要な施設基準や機能等について、以下のとおり整備します。

## 1 施設基準等

主競技場は第1種陸上競技場の最新公認基準、補助競技場は第3種陸上競技場の最新公認基準  
国体の開閉会式会場として想定されるため、一定数以上の収容人数を確保  
他の既存施設等との連携により、スポーツキャンプに効果的な環境を整備  
Jリーグの試合やキャンプ等にも対応できる施設機能を検討  
国体後の施設の利活用としてサッカー競技等の利用が考えられます。公式戦や天皇杯、JFL等の大会開催、あるいはプロチーム等のキャンプや合宿誘致等にも対応できるよう、施設機能を検討します。

## 2 収容人数

陸上競技場の収容人数は1.5万人以上(芝生席を造る場合はそれを含む)とします。また、国体開催時には3万人収容を確保できるよう、基本設計において仮設対応をベースに検討します。

図表9

基準等	内容
国体基準(開閉会式会場)	式典会場は、観覧席が仮設スタンドを含み、約3万人を収容できる施設 屋外の式典会場の場合は、雨天対策用として体育館1
第1種陸上競技場基準	観客の収容数は15,000人以上(芝生を含む)とする。少なくともメインスタンドは、7,000人程度で屋根付きとする。

## 3 施設機能に関する基本方針(ポイント)

### (1) 機能性

競技を円滑に実施できる施設機能の整備

トラックは400m×9レーンの全天候型舗装とし、電光掲示板を設置します。また、雨天走路とは別に屋内にウォームアップエリアを設けます。

すべての選手・観客が快適に利用できるユニバーサルデザインの導入

パラスポーツの実施に配慮し、ワンタッチ沈下方式の内圏縁石を採用します。また、高さ調節ができるシャワーの設置、通常の多機能トイレのほか、すべての便房を簡易型多機能便房と同規格とする、洗面台の下部に空間を設けるなど、シャワーやトイレは車イスでも利用しやすいものとします。

環境負荷の低減

太陽光等の再生可能エネルギーの活用や雨水の貯留・活用、LED照明や自然通風を利用した観客席の熱環境改善など、できる限り環境負荷の低減を図ります。

### (2) 将来性(2巡目国体以外での施設の活用)

全国大会等の大規模な大会の開催ができる施設整備

ライブ、コンサート等のスポーツ以外の多目的な利用ができる施設整備

フィールドとスタンドは可能な限り近づけ、迫力と一体感をもたらす施設とします。国体や大規模大会開催を考慮して来賓席を設置します。また、利用者の利便性向上のため、飲食売店の設置及びWi-Fi環境を整備します。

競技力向上や選手育成、プロスポーツキャンプも視野に入れた練習環境の整備

選手育成やプロスポーツキャンプ誘致に向け、トレーニングと科学的測定を一体的に行う医科学トレーニング室(動作分析、低酸素室、アイスバス等)を設置します。

### (3) 安全性

大規模災害の発生の可能性や障がい者スポーツ大会の開催も考慮した安全性の確保

スタンドの躯体は大規模地震にも耐えられる構造とし、競技中の大規模災害発生に備え、トラック・フィールドからスタンドに迅速に避難できるよう、スロープ等による動線を確保します。

災害発生後の広域的な避難拠点・防災拠点としての活用

防災拠点として備えるべき機能として、避難場所や備蓄倉庫、自家発電施設の設置等が考えられますが、県と都城市の防災計画等も踏まえて検討します。

# 施設基本計画

## 4 陸上競技場等の施設・設備

(1) 主競技場 (第1種公認陸上競技場 / 敷地面積: 約32,000㎡程度)

図表10

項目	導入施設	施設基準			
		陸上	サッカー	独自	
施設関連	観客席	・収容人数は1.5万人規模(芝生席を造る場合はそれを含む)とし、車イス席を設置するとともにその動線を確保する ・来賓席(VIP席)を設置する ・記者席はフィニッシュライン上方に設置し、電話、モニター等の設置が可能な施設とする ・観客席は屋根付きとする	○		
		・フィールドとスタンドは可能な限り近づける			○
	雨天走路	・メインスタンドまたはバックスタンドに設置	○		
		・別途、屋内ウォームアップエリアを設置			○
	用器具庫	・2か所以上、合計面積500㎡以上を確保	○		
諸室	・スタンド上層部には放送室、指令室、電光掲示盤操作室等を設置し、同一レベルに隣り合わせて写真判定室・装置を設置 ・下層部には情報処理室、医務室、ドーピング検査室、ウェイトトレーニング室等を競技運営上、最も使用しやすい場所に設置 ・更衣室は300人以上収容できるもの	○			
	・トレーニングと科学的測定を一体的に行える医科学トレーニング室を設置 ・浴場またはシャワー室は男女2か所以上とし、シャワー室やトイレの個室は車イスでも利用できるものを設置 ・競技用車イス等の保管場所を確保			○	
フィールド関連	トラック・フィールド	・トラックは400m×9レーンの全天候舗装型とし、1レーンの幅は1m220	○		
		・フィールドは107m×73mの天然芝(ピッチサイズは105m×68m)を確保	○	○	
		・ワンタッチ沈下方式の内圏縁石を採用する ・トラック・フィールドとスタンドの間にスロープ等による避難動線を確保する			○
設備関連	大型映像装置	・電光掲示板を設置			○
	夜間照明	・夜間照明設備を設置 ・いずれの個所においても1,500lx以上を確保	○	○	
	その他	・自家発電設備を設置 ・利用者の利便性向上のため飲食売店を設置し、Wi-Fi環境を整備			○

(2) 補助競技場 (第3種公認陸上競技場 / 敷地面積: 約24,000㎡程度)

項目	導入施設
トラック・フィールド	トラックは400m×8レーンの全天候舗装型とし、1レーンの幅は1m220 各種跳躍場および各種投てき場は1ヶ所以上設置
観客席	規模については基本設計の中で整理する。

(3) 投てき練習場 (敷地面積: 約14,500㎡程度)

項目	導入施設
施設関連	砲丸投、円盤投、ハンマー投、やり投に必要な設備を備え、主競技場の至近に設置

施設基準・・・陸上: 第1種・第2種公認陸上競技場の基本仕様 サッカー: Jリーグハンドブック  
独自: 各施設基準を踏まえ、県独自に設定



# 施設基本計画

## 参考1 陸上競技の基準

図表11

項目		日本陸上競技連盟による第1種公認陸上競技場施設基準
施設関連	観客席	<ul style="list-style-type: none"> <li>・15,000人以上収容(芝生席含む)</li> <li>・少なくともメインスタンドは7,000席程度で屋根付き</li> <li>・高齢者、身障者に配慮し、車椅子席を設置する。また、その動線を確保する</li> </ul>
	雨天走路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メインスタンドまたはバックスタンドに設置</li> </ul>
	用器具庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2か所以上とし、合計面積は500㎡以上でマット等が完全に収容できるものとする</li> </ul>
	諸室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタンドの上層部には放送室、指令室、電光掲示盤操作室等を設け、同一レベルに隣り合わせて写真判定室ならびに装置を設置する</li> <li>・下層部には情報処理室、コピー室、医務室、ドーピング検査室、ウェイト・レーニング室等を競技運営上、最も使用しやすい場所に設ける</li> <li>・多目的競技場としての記者席、観覧席、ドーピング検査室等が定められるが、大規模競技会の運営上からは、記者席はフィニッシュライン上方に仮設でもよいが設置し、電話、モニター等の設置が可能な施設とする</li> <li>・浴場またはシャワー室は男女2か所以上とする</li> <li>・更衣室は300人以上収容し得ること</li> </ul>
フィールド関連	トラック	<ul style="list-style-type: none"> <li>・400m×8レーン又は9レーンの全天候舗装型</li> <li>・1レーンの幅は1m220</li> </ul>
	フィールド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長最大106m×73m(投てき場)</li> </ul>
設備関連	大型映像装置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電光掲示板の設置が望ましい。日本選手権、国体、全国大会の会場は仮設可。常設は連盟と事前に協議</li> </ul>
	夜間照明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間照明設備が必要</li> <li>・高さ1m220で平均照度が1,000Lx程度、フィニッシュラインは1,500Lx以上を確保</li> </ul>
補助競技場		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全天候舗装400m第3種公認陸上競技場</li> </ul>
投てき練習場		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模競技会では、投てき練習場は主競技場の至近に設置する</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・主競技場と補助競技場との動線を簡単かつ明快な関係にあるようにしなければならない。また、陸上競技場の設置にあたっては主競技場と補助競技場の相対関係(動線)を十分考慮し、特に招集所とその付近の仮設トイレ等を含めた施設づくりをする</li> </ul>

## 参考2 サッカーの基準

図表12

項目		Jリーグ・スタジアム検査要項
施設関連	観客席	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J1 / 15,000人以上 J2 / 10,000人以上(芝生席はカウントしない)</li> <li>・J3 / 原則として5,000人以上(メインスタンドに椅子席があること。芝生席は安全性等についてJリーグが検査し、特段支障がないと認められる場合は観客席とみなすことができる)</li> <li>・ベンチシートは1席あたりの幅45cm以上</li> <li>・車椅子席、VIP席、マッチコミッショナー席、記者席</li> </ul>
	諸室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム更衣室2室(温水シャワー、洋式トイレ、ホワイトボード、空調設備付き)、審判更衣室(7人以上収容可能な部屋)、ドーピングコントロール室、運営本部室、場内放送室、医務室、記者室、カメラマン室、記者会見室、ミックスゾーン、救護室、授乳室、実況放送席、テレビ中継カメラ設置スペースなど</li> </ul>
	フィールド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・105m×68m</li> <li>・天然芝</li> </ul>
設備関連	スコアボード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・J1、J2 / 大型映像装置</li> <li>・J3 / 得点を表示できるもの(大型映像装置であることが望ましい)</li> </ul>
	夜間照明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピッチ内のいずれのか所においても照度1,500Lx以上を確保</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>・入場券売場、入場ゲート、総合案内所など</li> </ul>

# 施設配置

## 1 山之口運動公園に整備する施設の構成

国体等の会場として必要な設備機能を持つ陸上競技場3施設(主・補助競技場、投てき練習場)及び駐車場を整備し、体育館は既存施設を存置、活用することとします。

陸上競技場の整備に伴い、既存の公園施設については、現在の利用状況を踏まえ、移設や機能集約を行います。

また、現在の運動公園の面積は約11haありますが、新たに陸上競技場を整備し、駐車場を拡張することにより、現在の運動公園敷地では不足することから、公園区域を約22haに拡張します。

図表13 拡張後の公園区域



図表14 既存公園施設の対応方針

現況施設	方針	備考
陸上競技場	廃止	県立陸上競技場へ移行
野球場	廃止	機能は多目的広場に付加
多目的広場	移設	野球及びソフトボールの機能を付加
ソフトボール場	廃止	機能は多目的広場に付加
体育館	存置	現状のまま利用
武道館	廃止	
テニスコート	廃止	
児童広場	移設	
駐車場	拡張	詳細は「第 章 駐車場等について」
その他公園施設	再整備	新たな施設配置により再整備

# 施設配置

## 2 ゾーニング

各施設の役割を踏まえ、公園内を大きく3つのエリアにゾーニングします。各ゾーンは、大会開催や合宿利用などの利用形態による連携も考慮した施設配置とします。

### (1) アスリートゾーン

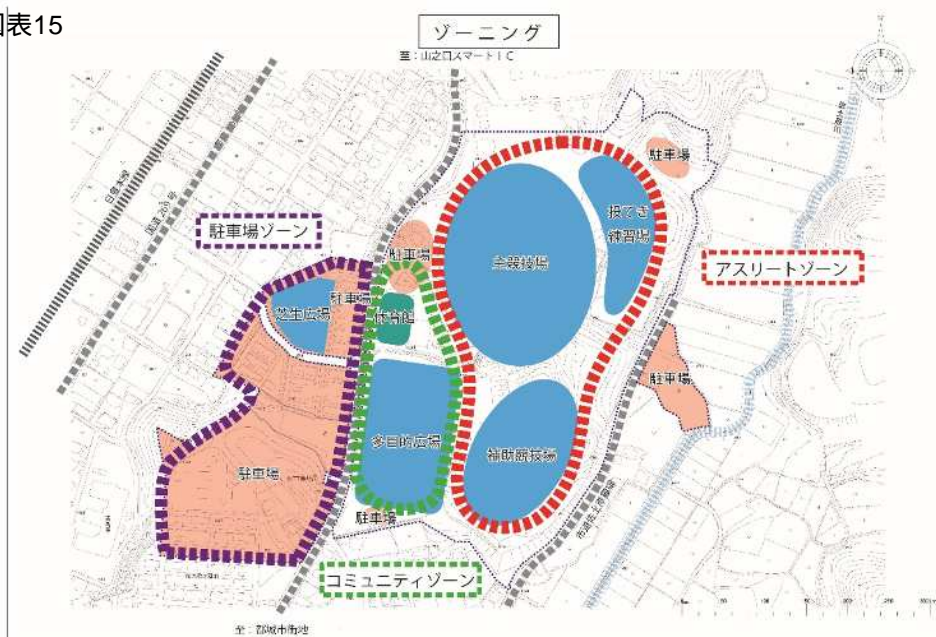
陸上競技場(主・補助競技場、投てき練習場)を中心とした、競技力向上やスポーツキャンプ、生涯スポーツの拠点

### (2) コミュニティゾーン

既存の体育館と再整備する多目的広場を中心とした、地域交流や健康づくりの拠点

### (3) 駐車場ゾーン

図表15



## 3 施設配置図

ゾーニングの考え方を基本に、次のような施設配置計画とします。

図表16



児童広場の整備場所については変更となる可能性があります。



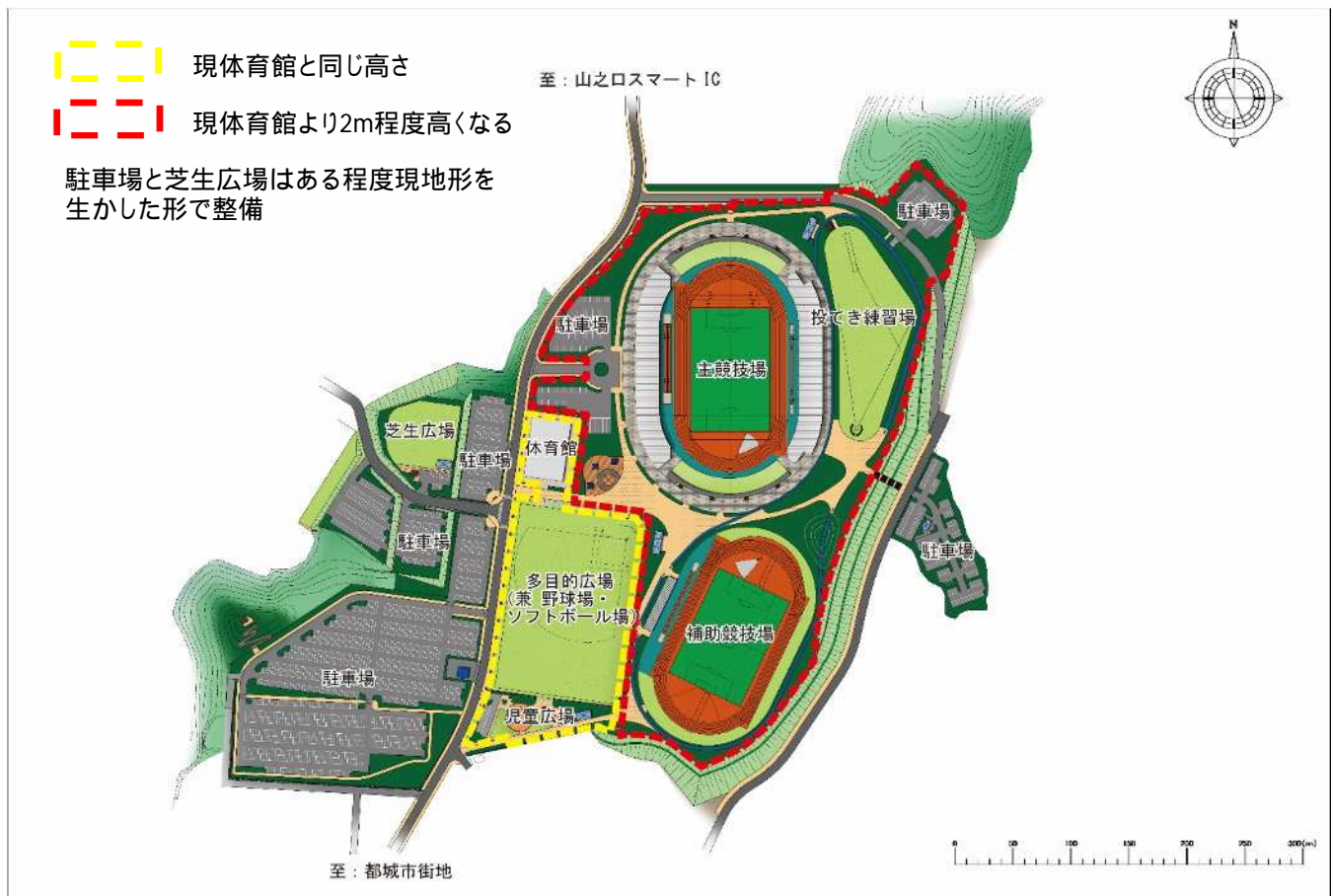
## 造成等の対応

山之口運動公園は、平坦な住宅地(西側)及び農用地(東側)に囲まれた位置にあり、地盤高が高く、また、林地を切り開いて整備されているため、敷地内での高低差があります。このため、

県道から公園内へのアクセス  
公園内の高低差に関する利用者の利便性  
できる限り公園内で残土処理を行う  
などの点を考慮し、以下の方針で造成等を行います。

- 1 陸上競技3施設と障がい者等用駐車場は、できる限りフラット化を図ります。
- 2 多目的広場は既存の体育館と同じ高さとし、1との段差は2m程度以内に抑えるとともに、障がい者等が移動しやすい環境を整備します。

図表17





## 駐車場等について

県総合運動公園でこれまで行われた陸上競技大会の開催状況を見ると、大会参加者は最大で約3,000人となっており、車1台あたり平均2.5人が乗ってきたと仮定すると、1,200台程度の駐車場を備えることで対応できると考えられます。

また、体育館や新たに整備する多目的広場の利用者が車で来場することを考慮し、既存の駐車台数336台を加えた1,600台程度の駐車場スペースを、公園敷地内に確保することとします。

なお、国体に向けては、国民体育大会宮崎県準備委員会において、輸送実施計画や交通規制計画を作成することとなります。

(国体の先催県の状況)

国体の開閉会式会場として使用された先催県の状況は、以下のとおりです。

平成27年度	和歌山県紀三井寺公園	630台
平成28年度	岩手県北上総合運動公園	1,335台
平成29年度	愛媛県総合運動公園	1,500台

(国体開催時の対応)

国体の開閉会式会場等として使用する場合には、

観覧者等についてはできる限り公共交通機関を利用してもらう(JR山之口駅から約1km)

その上で、車輛対応としては、例えば選手や大会関係者は山之口スマートICから運動公園に移動し、その他の観覧者等については都城ICから臨時駐車場に誘導し、シャトルバスで会場へ輸送する

などの対応を検討します。

なお、国体の総合開会式の際には約3万人の来場を想定しておく必要があります。公共交通機関の利用を促すほか、車輛対応として臨時的な駐車場の確保が必要になると見込まれます。

選手等関係者 約1.5万人 (選手・監督:約5千人、大会関係者:約1万人)

大型バス(40人/台)で会場地まで輸送とした場合 375台

一般観覧者 約1.5万人

公共交通機関(JR)の利用と臨時駐車場からのシャトルバスでの輸送

## バリアフリー対応について

新たに整備する体育施設には、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、競技者及び利用者の両方の視点から、使いやすい施設配置や環境整備を検討します。

選手や利用者の動線、観客席等のユニバーサルデザイン化

高さを変えられるバリアフリーシャワー、多機能トイレ、脱衣所付き更衣室等の配備

競技用車イスの収納スペースの導入 など

(イメージ事例)



車イス用スペースを広く取り、介添者用のシートを併設



手洗いを中央に配置し、入口から出口までが一方通行になっているトイレ



多機能トイレ(個室)



高さ可変式シャワー

## 事業費の概算

陸上競技場の建設費については、国体で開閉会式や競技会場として使用された先催県の事例から、概算の事業費として試算しています。

図表18

内容	概算事業費	備考
主競技場	約100億円	他県の同規模類似施設の事業費から算出
補助競技場・投てき練習場	約 20億円	他県の同規模類似施設の事業費から算出
造成	約 40億円	公園内の造成、擁壁工事等
調整池・外構等	約 20億円	雨水・配水等の調整、園路・植栽工事等
駐車場	約 20億円	敷地造成、外構工事等

注 他の建設需要等、今後の状況により金額は変動する可能性があります。  
競技場以外の周辺整備やその他の競技会場の改修、競技力向上対策費用等は含んでいません。  
事業費については、基本設計や実施設計を行う中で精査を行います。

## 財源確保について

施設整備の財源としては、県と都城市のほか、国の補助制度等の活用、ネーミングライツなど、様々な財源確保の方法を検討します。

活用の可能性のある補助制度等

- ・ 社会資本整備総合交付金 / 国土交通省（都市公園における運動施設の整備等に対する補助）
- ・ スポーツ産業の成長促進事業 / 文部科学省（官民連携協議会の開催や多機能型施設の先進事例の形成支援など）
- ・ 木材利用補助金 / 林野庁（木造公共建築物等尾整備に係る建築主体工事に対する補助）
- ・ スポーツ振興基金助成金 (toto助成金) / 日本スポーツ振興センター（スポーツ施設の整備促進） など

## 整備スケジュール

図表19

	2018 8年前	2019 7年前	2020 6年前	2021 5年前	2022 4年前	2023 3年前	2024 2年前	2025 1年前	2026 当年
都市計画手続等	●	●							
測量・地質調査等	●	●							
用地買収		●	●						
造成		●	●	●	●				
陸上競技場		●	●	●	●	●	●	●	●
公園(陸上競技場以外)		●	●	●	●	●	●	●	●

注 上記スケジュールには準備期間も含まれます。

# XI 事業手法の検討

## 1 施設整備手法について

公共施設の整備及び維持管理運営手法としては、主に「公設公営」、「公設民営」及び「民設民営」の3つがあります。

図表20

事業方式	概要
公設公営	
建設 + 公共直営	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共が自ら資金調達のうち、設計、建設は公共が民間事業者に発注し、施設運営は公共自ら行う方式。</li> </ul>
公設民営	
建設 + 運営委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共が自ら資金調達のうち、設計、建設は公共が民間事業者に発注し、維持管理・運営は別途民間事業者に委託する方式。</li> <li>運営・維持管理は単年度または複数年度の委託となる。</li> </ul>
DBO	<ul style="list-style-type: none"> <li>Design Build Operateの略。公共が自ら資金調達し、設計・建設、維持管理・運営を公共が民間事業者に請負・委託で長期的かつ一括して発注する方式。</li> <li>設計・建設は設計建設事業者(JV)、維持管理・運営はSPCが実施。</li> </ul>
民設民営	
PFI	<ul style="list-style-type: none"> <li>Private Finance Initiativeの略。民間事業者が自ら資金調達のうち設計・建設し、民間事業者が維持管理・運営を長期的かつ一括して事業を行う方式。</li> <li>SPCが一括して業務を実施。</li> <li>施設の所有権の移転時期により、BTO方式、BOT方式、BOO方式がある。</li> </ul>

SPC: Special Purpose Companyの略。特別目的会社。ある特別の事業を行うために設立された事業会社のこと。DBOやPFIでは、公募提案する共同企業体(コンソーシアム)が、新会社を設立して、建設から管理運営にあたることが多い。

宮崎県PPP/PFI手法導入優先的検討規程(平成30年1月施行)に基づき、陸上競技場の多様な整備手法を導入するための簡易な検討を行った結果は次のとおりです。

### 整備費用比較(主競技場)

PPP/PFI手法を導入した場合と、自ら陸上競技場の整備を行う従来型手法とを比較しても、大きな差は見られません。

### 他県での類似の事例

今回の事業に類似した陸上競技場単体でのPFI事業は、全国的に見ても現時点では導入実績はありません。

### その他

今回の事業では、造成工事完了後にも相応の期間が必要ですが、PFI事業の場合は、導入可能性調査から事業者の選定、事業契約などの手続(約2年間)が加わることになります。

以上の点を踏まえ、陸上競技場等の整備については従来型手法(公設)で実施することとします。

図表21

	従来型手法	PFI手法
金利等を含めた実額	107.1億円	113.0億円
現在価値額	106.5億円	104.8億円

事業規模: 100億円

現在価値額: 将来の金額を現在の価値に置き換えた額

## 2 維持管理・運営手法について

維持管理・運営手法としては、直営方式、指定管理者制度、PFI等の複数の方式があります。

整備後の山之口運動公園内には、県有施設(陸上競技場)と市有施設(駐車場・体育館・多目的広場等)が混在することになりますので、施設の維持管理・運営の手法については、県市共同で行うか、あるいは別個に行くかなども含め、引き続き検討します。

図表22

	所有者が別個に維持管理・運営	県と市の共同による維持管理・運営
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が陸上競技場を維持管理・運営し、市が駐車場や体育館、多目的広場等を維持管理・運営する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と市が共同発注もしくは、市が県に事務委託し県発注(又は県が市に事務委託し市発注)をし、山之口運動公園全体の維持管理・運営を一体的に行う。</li> </ul>
利点	<ul style="list-style-type: none"> <li>県や市の政策等が反映しやすい。</li> <li>行政手続きが簡易になる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体的な維持管理・運営により、施設間での相乗効果が期待できる。</li> <li>全体最適の維持管理・運営が期待できる。</li> <li>窓口が一括化され、利用者にとって利便性が高まる。</li> </ul>
留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園内の施設によって運営者が異なり、利用者にとって、不都合が生じる恐れがあるため、両者で連携をとることが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同発注にあたり、県と市とで事前の綿密な協議・連携が必要。</li> </ul>



## XI その他

整備基本計画の具体化に向けて、以下の内容についても取り組んでいきます。

### 1 周辺道路の現状について

山之口運動公園は、県道422号沿いに整備されており、県道422号は国道269号と交差しています。高速道路アクセスとしては、山之口スマートインターチェンジから、1km程度の場所に位置しています。

道路の車線数は、県道以上では2車線にて整備されており、周辺交差点(下記 ~ )の右折付加車線の整備状況や信号制御の状況については、下記表の状況となっております。

これらについては、以下の3パターンに分けて、周辺交差点改良等の必要性や、大規模大会時の交通混雑緩和に向けたソフト対策等について検討していきます。

- 陸上競技場整備後の日常利用時
- 国体の開会式時(陸上競技場の利用者最大時)
- 県大会等の開催時(国体後に見込まれる利用者最大時)

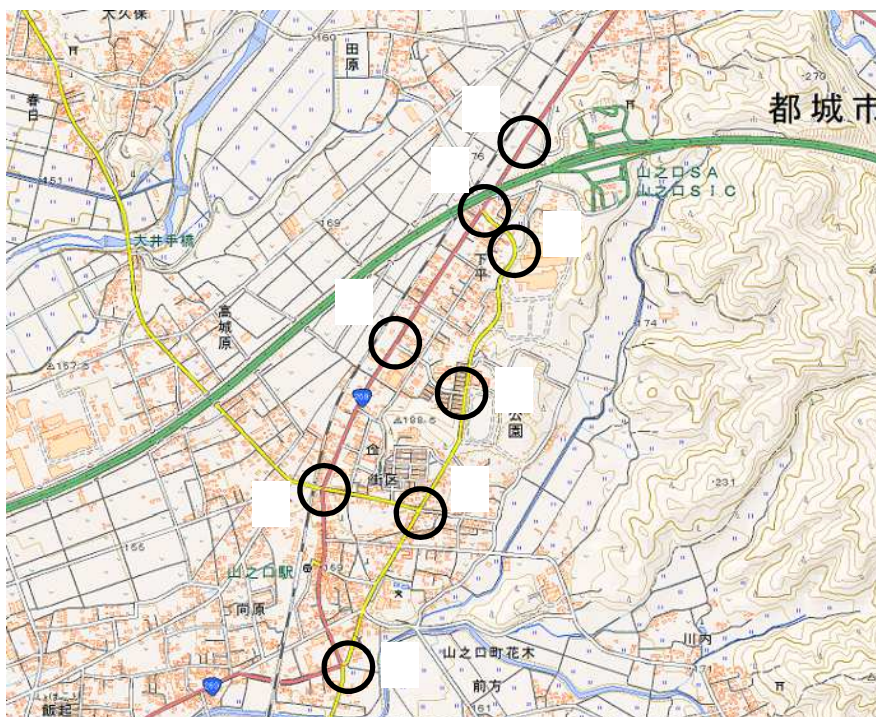
図表23

道路状況一覧表

路線名	車線数
国道269号	2車線(片側1車線)
県道47号	2車線(片側1車線)
県道442号	2車線(片側1車線)
市道( - 山之口SIC)	2車線(片側1車線)
市道( - 山之口SIC)	1車線
市道( - )	2車線(片側1車線)

交差点状況一覧表

交差点No.	信号制御形式	右折付加車線
	無信号	有(南流入部)
	半感应式信号	有(全流入部)
	無信号	無
	無信号	無
	無信号	無
	信号制御	有(北流入部)
	無信号	無
	半感应式信号	有(北南東流入部)



出典: 国土地理院 電子地形図より

### 2 国体後の施設の活用について

2巡目国体の円滑な運営はもちろん、陸上競技やサッカー、ラグビーなどの各種の県内大会や大規模大会等での利用が考えられます。そのほか、都城市内の他の体育施設や温泉施設等を組み合わせた合宿、キャンプ等での活用や、障がい者スポーツへの活用なども考えられます。

国体後においても、十分に施設を活用いただけるような具体的な取組について、都城市とも連携しながら検討します。